

基本事業コード	30010001	担当課所名	議会事務局
基本事業名 議会管理運営事務			
総合振興計画 位置づけ	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	—	
			総合振興計画 — ページ

基本事業の概要 議会が適正に運営されるよう、議案の審査や協議を行う。また、「開かれた議会」に向けて議会に関する情報を積極的に市民に提供する。

対象 議員、市民、外自治体の議会
意図 (対象をどのようにしたいか) 議会を適正に運営する。また、その情報を市民に提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市議会本会議のインターネット配信アクセス数		成果指標 件	5,960	2,400	5,893	6,000	
会議録アクセス数(訪問数)		成果指標 件	2,603	2,200	3,341	3,300	
本会議の傍聴者数		成果指標 件	582	300	509	600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				実績値(下段)
01	事務局庶務全般に関する業務	指標:—	145,797,810	147,522,297	148,754,000	—	B 維持:拡充	◎
02	各議長会・協議会に関する業務	指標:議長会・協議会等への出席率	795,000	809,000	1,222,000	100	成果指標 % 維持:維持	A
03	行政視察に関する業務	指標:視察後の報告書公開率	0	2,641,345	3,260,000	100	成果指標 % 維持:維持	A
04	議会報告に関する業務	指標:インターネット中継公開までの平均所要日数	3,292,916	3,821,356	6,020,000	7	成果指標 日 維持:拡充	B
05	本会議に関する業務	指標:会議録公開までの平均所要日数	4,118,862	3,822,060	7,976,000	60	成果指標 日 維持:拡充	B
06	傍聴に関する業務	指標:本会議の傍聴者数	0	0	0	300	成果指標 人 維持:拡充	B
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		167,629,000	166,485,000	
事業費の合計(円) (A)		154,004,588	158,616,058	167,232,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	39,320	38,930	50,000
	その他特定財源			
	一般財源	153,965,268	158,577,128	167,182,000
正規職員	業務量 人件費(B)	5.00人 29,043,955	4.33人 25,486,419	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		183,048,543	184,102,477	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×		×	×	×
縮小	×	×	×	×		×	×	×
維持	×	×	×	×		×	×	×
拡大	×	×	×	×		×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 議会情報の公開は、傍聴、本会議インターネット中継、会議録や政務活動費等のホームページ掲載、市議会だよりなど、複数のツールで行っている。このうち、インターネット配信アクセス数は前年度とほぼ同数、会議録アクセス数は約30%増、本会議傍聴者数はほぼ同数となっており、決まった一部の市民しか興味をもっていないと考えられるため、より多くの市民の関心を高めていく必要があると考える。令和6年度は傍聴規則の改正の予定もあり、より開かれた参加しやすい議会の開催に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 「開かれた議会」に向けて積極的に情報公開を行っており、構成した事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 議会事務局が行うべき事務として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>01事務局庶務全般に係る事務については、議員活動全般、調査、調整等多岐にわたる業務であることから、遺漏なきよう事務を遂行しなければならない。そのためには、事務局職員のスキルアップを図る必要があり、担当事務の見直しを行うことでより多くの事務を経験し、議会事務における各自のレベルアップを図っている。また、タブレット端末の導入により、議会のペーパーレス化や情報の一元化、迅速・的確な対応を可能にすることができたが、今後はオンライン会議の開催などさらなる活用について検討していく。</p> <p>05本会議に係る業務については、常に適切な議会運営ができることが重要であることから、事務の効率化を推進するとともに、市民と議会との情報共有を円滑に進めるために、会議録の早期公開に向けた作成事務の効率化を図る。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
<p>傍聴者を増やすために、傍聴規則等の改正を議会改革特別委員会で協議するとともに、議会報告会の開催についても実施方法等を広報広聴委員会で協議する。</p>	<p>コロナの影響で休止していた議会報告会について、今後の開催に向けた新たな実施方法等を広報広聴委員会で協議する。</p>	改善状況
<p>予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>4年振りに議会報告会を開催し、新たな開催方法として全議員で1会場で実施した。アンケートの結果も概ね好評で、6年度も引き続き実施できるよう検討を進める。</p>	○
<p>予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案</p>		改善状況
<p>中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案</p>	<p>議会運営における新たな課題を解決するため、改革が必要な項目を随時選定し、議会改革特別委員会において調査・研究を進める。</p>	<p>議会運営における新たな課題を解決するため、改革が必要な項目を随時選定し、議会改革特別委員会において調査・研究を進める。</p>
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>時代に合わせた内容に傍聴規則等を改正することで、議会の傍聴を市民に促すことができるとともに、議会報告会等広報機能強化を検討することで、「市民に開かれた議会」の推進が図れる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	内田 祥史	電話番号 0494-25-5224
----------------------	-------	----------------------